

---

# 経営統合に関するご説明

---

## (株) ダイテックホールディングスとの合併契約を締結



合併方式

吸収合併

新会社名

D & F グループ株式会社

主要日程

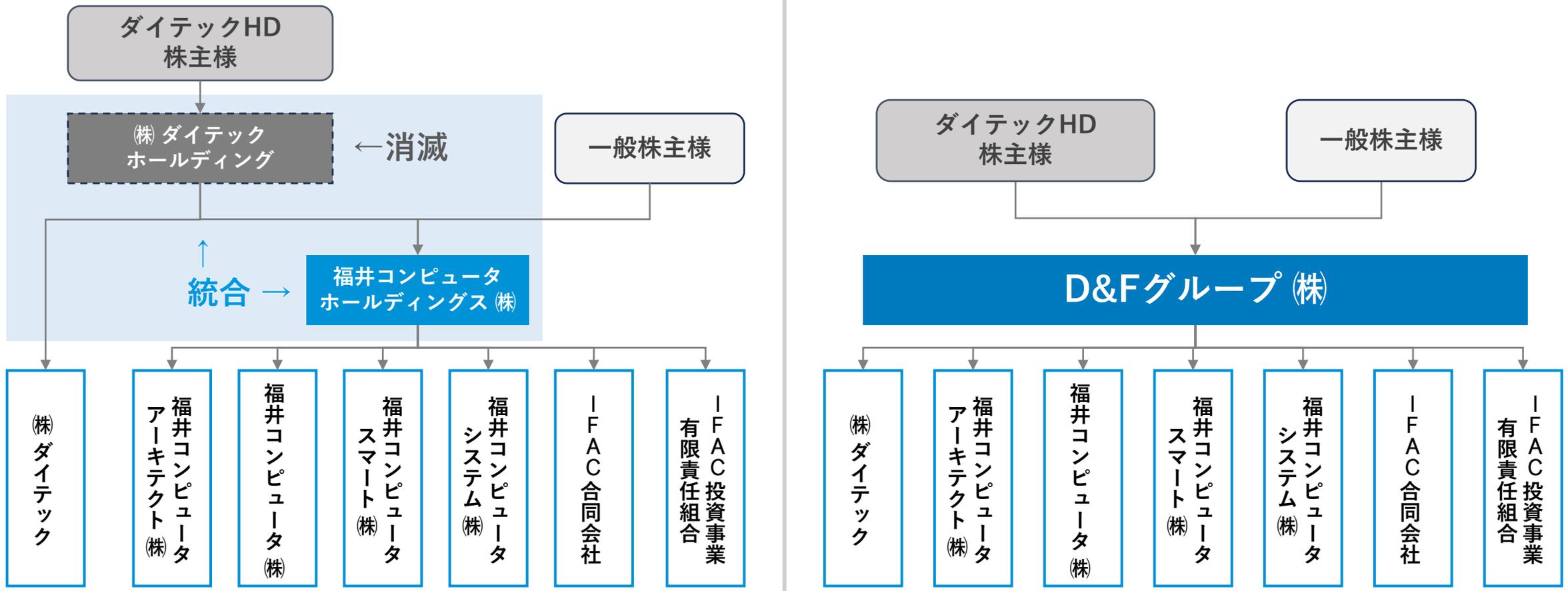
- 合併契約締結日：2026/2/13
- 定時株主総会基準日：2026/3/31
- 定時株主総会決議日：2026/6/26
- 効力発生日：2027/4/1

## グループ体制図

現状

合併比率  
福井コンピュータHD : ダイテックHD  
1 : 0.68

統合後



## 統合前の両社概要

会社名	福井コンピュータホールディングス株式会社
設立	1979年12月17日
代表者名	代表取締役CEO 佐藤 浩一
本社所在地	福井県福井市高木中央一丁目2501番地
株式上場	東証プライム
業績	売上高14,717百万円 営業利益6,085百万円 (25/3期連結)
従業員数	553名 (連結)

会社名	株式会社ダイテックホールディング
設立	2012年10月1日 (事業会社の設立：1969年10月)
代表者名	代表取締役社長 堀 誠一郎
本社所在地	東京都品川区南大井六丁目 16番19号
株式上場	未上場
業績	14,981百万円 営業利益9,698百万円 (25/3期連結)
従業員数	393名 (連結)

## 統合後の会社概要

会社名	D & F グループ株式会社 (英文表記：D & F Group Corporation)	
設立	2027年4月1日 (予定)	
代表者名	代表取締役会長 堀 誠一郎 代表取締役社長 佐藤 浩一	
本社所在地	福井県福井市高木中央一丁目2501番地	
資本金	1,631百万円	
株式上場	東証プライム (予定)	
業績予想	現時点では確定していません	
従業員数	946名 (単純合算)	
取締役 (予定)	代表取締役会長 : 堀 誠一郎 代表取締役社長 : 佐藤 浩一 常務取締役 : 橋本 彰、後藤 美樹 社外取締役 : 坂口 賢司、梶原 理加 社外取締役 (監査等委員) : 三橋 明史、小笹 文、市原 裕也、大嶽 達哉	

## ダイテック社の概要

企業理念  
「独立自尊」 「顧客満足」 「顧客創造」

### 事業概要

#### SS事業

- 石油販売業向けPOSシステムの開発・運用
- 2か所のデータセンターを有し、数十年にわたって運用ノウハウを蓄積している

#### CAD事業

- 建築設備業向けCADソフトウェアの開発・販売
- 約6,200社の継続取引先、約69,500のユーザーアカウント数を保有しており、強固な顧客基盤を築いている（当社との大きな重複はない）

#### クラウド事業

- 住宅産業向けクラウドサービスの開発・提供
- 卸売り販売において、**当社との販売協業を既に実施**している

#### Trusstor事業

- 建業向けIoTプラットフォームの提供

### 沿革

- 1969年 ● 愛知県名古屋市に会社設立、SS向け省力化システム開発・販売
- 1973年 ● 我が国初「SS-POSシステム」開発・販売
- 1980年 ● 日本石油(株) (現ENEOS(株)) と業務提携
- 1987年 ● 電気設備業向けCAD販売開始
- 1991年 ● 建築設備業向けCAD「CADWe'll」開発・販売
- 2000年 ● IDC (インターネット・データ・センター) 竣工
- 2006年 ● 建築設備業向け次世代CAD「CADWe'll Tfas」販売開始
- 2017年 ● 工務店向け基幹業務システム「工務店向けクラウドEX」開発・提供
- 2020年 ● 次世代BIMアプリケーション「CADWe'll Linx」販売開始
- 現場デジタル化ツール「現場Plus」開発・提供
- 住宅建設業向け基幹システム「注文分譲クラウドDX」開発・提供
- 2023年 ● サービスステーション向け勘定系システム「NaviXクラウド」開発・提供
- 2024年 ● 住宅建設業向けクラウドサービス「受発注Plus」開発・提供
- 2025年 ● 建設IoTプラットフォーム「Trusstor (トラスター)」販売開始

## 経営統合の背景・目的

### 背景

#### 建設業界を取り巻く環境

- 中長期的な市場規模の縮小の懸念
- 労働時間短縮への取り組みへの対応
- 環境配慮への対応
- 建築基準及び設計業務の高度化の推進

#### 競争環境の激化

- オンプレミス型からクラウド型ソフトウェアへの転換
- 特定業界に特化したSaaSが活況
- 新興ソフトウェアベンダーの参入

● 顧客ニーズの変化

● 今後一層の事業環境激化見込み

### 本統合の目的

事業成長の  
更なる加速

企業価値  
向上

### 統合により想定されるシナジー

#### 技術・リソース



#### ◆サービスプラットフォームの充実

- 両社のデータ及び機能の統合
- 共通データ環境の安定稼働・セキュリティの担保

#### 収益性拡大



#### ◆顧客単価向上

#### ◆市場シェア拡大

#### コスト



#### ◆拠点運営の効率化

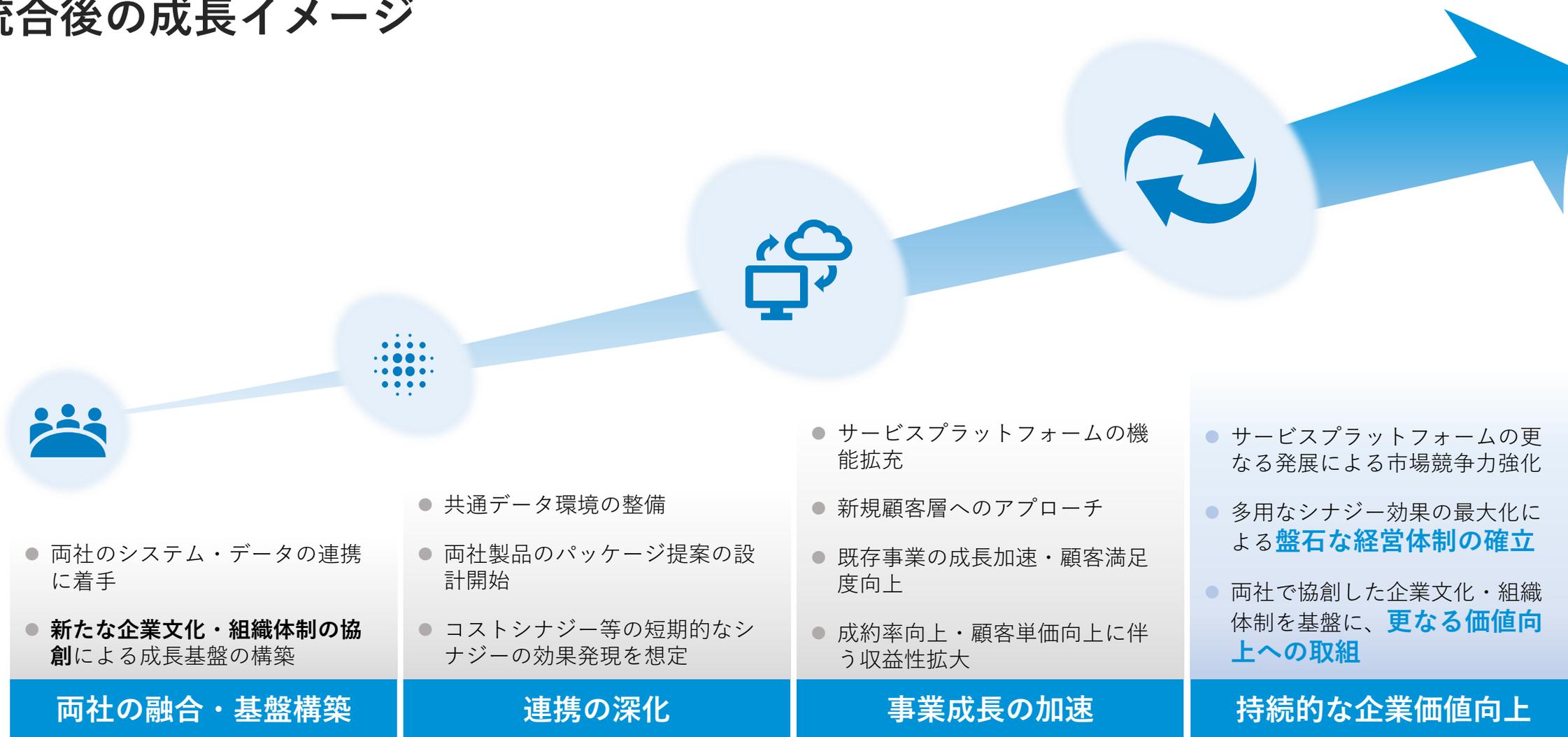
#### 人材



#### ◆人材活用

- 両社の人的資源の統合による組織全体の成長
- 1人当たりの生産性の向上

## 統合後の成長イメージ



## 本資料について

- 本資料の作成にあたっては、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、その完全性、正確性を保証するものではありません。
- 本資料に記載された情報の利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、当社の将来の見通しに関する記述が含まれておりますが、これらは本資料作成日現在において入手可能な情報および当社の判断に基づくものであり、実際の業績や成果は、経済・社会情勢や事業環境の変化等により、記載内容と大きく異なる可能性があります。
- 本資料に記載された内容は、予告なしに変更される場合があります。

